

要領別記様式第 1 号（第一面）（第 8 条関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

（申請者） 〒
住 所
ふりがな
氏 名
電話番号
E メール

新潟市空き家活用推進事業 補助金交付申請書

空き家活用推進事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。なお、本申請書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

活 用 の タ イ プ	住替え活用タイプ（ ☐ 子育て世帯 ☐ 一般世帯 ）								
用 途	住宅								
補 助 対 象	☐ 購入 ☐ リフォーム ※一般世帯は購入のみ。様式第 1 号（第二面）、様式第 1 号の 3 は添付不要。								
空き家の所在地	新潟市 区								
補 助 対 象 経 費 （C）	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 円（第三面より）								
補 助 金 申 請 額 （F）	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 円（第三面より）								
補助事業着手 予 定 年 月 日	年 月 日								
補助事業完了 予 定 年 月 日	年 月 日								
空き家購入の 共同名義人（予定）	氏名： 住所：								

（申請者が、申請手続きを代行者に委任する場合はご記入ください。）

下記の者を本申請に係る申請等事務手続きの代行者として委任します。				
手 続 代 行 者	住 所	〒		
	会 社 名		ふりがな 担当者名	
	電話番号		E メール	

要領別記様式第 1 号（第二面）（第 8 条関係）

工事に係る仕様書

<住宅リフォーム工事の内容>

外部			
工 事 種 別		工 事 概 要	
①	屋根リフォーム		
②	外壁リフォーム		
③			
内部			
室 名		改修部位	工 事 概 要
④		床	
		壁	
		天井	
		その他	
⑤		床	
		壁	
		天井	
		その他	
⑥		床	
		壁	
		天井	
		その他	
⑦		床	
		壁	
		天井	
		その他	
⑧		床	
		壁	
		天井	
		その他	
⑨		床	
		壁	
		天井	
		その他	

要領別記様式第 1 号（第三面）（第 8 条関係）

世帯種別の確認	☐ 子育て世帯	☐ 一般世帯
---------	--------------------------------	-------------------------------

<補助対象経費> 税抜きで記載してください。（消費税は補助対象外となります。）

項 目	金 額	備 考
購 入 費（A）	円	見積書（売買契約書）の内訳 証明書補助対象経費の額
工 事 費（B）	円	工事見積書（請負契約書）の 内訳証明書補助対象経費 合計の額
補助対象経費合計 （C）＝（A）＋（B）	円	第一面の（C）欄へ

※ 購入費（A）と工事費（B）はそれぞれ 10 万円以上であること

<補助金申請額>

項 目	金 額	備 考
購 入 費（D）	円	計算方法は下記参照
工 事 費（E）	円	（B）× 1 / 2 以内 （上限 25 万円）
補助金申請額 （F）＝（D）＋（E）	0 0 0 円	第一面の（F）欄へ
<購入費（D）の計算> 子育て世帯： （A）× 1 / 2 以内（上限 100 万円） 一般世帯： （A）× 1 / 3 以内（上限 30 万円）		

※ 補助金申請額（F）は、千円未満切り捨て

<補助対象要件に関する確認事項>（項目を確認し、□に✓印を記入してください。）

確認	確認項目
☐	当該空き家は、申請日前 3 ヶ月以上の間、そのすべてが常態として人の居住又は使用に供されていません。
☐	当該空き家は、建築工事の完了から起算して 1 年以上経過し、居住又は使用に供されたことがあります。
☐	本事業により購入またはリフォームした住宅に 10 年以上継続して居住します。
☐	補助金の交付決定を受けた後に、補助対象事業（空き家の取得、リフォーム工事）を実施します。
☐	申請者本人及びその世帯員に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出をします。
☐	上記の他、申請の内容は本補助金の要綱及び要領に定める各条項に適合します。

要領別記様式第 1 号の 2（第 8 条関係）

見積書（売買契約書）の内訳証明書

年 月 日

（宛先）新潟市長

（売主又は仲介業者等）住 所

（法人等にあつては所在地）

氏 名

（法人等にあつては名称及び代表者の氏名）

申請者（空き家の買主） 様の空き家活用推進事業補助金の申請に係る売買契約の内訳は、下記のとおりであることを証明します。

■ 空き家の所在地：新潟市 区

売買契約書の内容及び内訳明細表

補助対象経費（A）	
内容	金額（税抜）
空き家（土地代を含まない）の購入費	円
補助対象外経費	
内容	金額
土地の購入費	円
合計	円
消費税※	円
見積額 合計	円

※個人から個人への空き家（建物）の売買、及び土地の売買には消費税はかかりません

〈確認事項〉（項目を確認し、□に✓印を記入してください。）

確認	確認項目
☐	上記の空き家は「にいがた安心こむすび住宅推進事業」の補助金交付を受けた住宅ではありません。

要領別記様式第 1 号の 3 （第 8 条関係）

工事見積書（請負契約書）の内訳証明書

年 月 日

（宛先）新潟市長

（工事業者）住 所
会 社 名
代表者名

申請者_____様の空き家活用推進事業補助金の申請に係る工事の内容及び工事費の内訳は、下記のとおりであることを証明します。

工事の内容及び内訳明細表

補助対象経費	
工事種別	金額（税抜）
屋根リフォーム	円
外壁リフォーム	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
補助対象経費合計（B）	円
補助対象外経費（b）（その他工事）	円
合計（B）＋（b）	円
消費税	円
見積額 合計	円

〈確認事項〉（項目を確認し、□に✓印を記入してください。）

確認	確認項目
☐	上記の内訳に他の助成事業と補助対象経費を重複して補助金交付を受けている又は受ける予定のものは含まれておりません。
※「重複」とは、同一の箇所・部位の同一の工種・項目又は同一の補助対象経費において他の補助金を併用して受給していることをいう。 併用している助成事業がある場合は、事業名を記載してください。	